



平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 19日

上場会社名

岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iwatsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 社長執行役員 氏名 石橋 義之

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 企画部長 氏名 川田 義広 TEL (03) 5370 - 5111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	28,456	△ 9.4	△ 369	—	83	△ 86.6
17年 3月期	31,395	5.1	656	△ 15.0	621	4.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	165	△ 80.3	1.65	—	0.9	0.3	0.3
17年 3月期	843	128.8	7.91	—	4.6	1.9	2.0

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 100,636,485株 17年 3月期 100,670,839株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—
17年 3月期	2.50	0.00	2.50	251	31.6	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	32,082	18,777	58.5	186.62
17年 3月期	32,550	18,496	56.8	183.30

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 100,622,467株 17年 3月期 100,650,503株

②期末自己株式数 18年 3月期 180,980株 17年 3月期 152,944株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	14,100	△ 100	△ 100	0.00	—	—
通期	30,200	1,000	800	—	2.50	2.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 95銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の連結6ページを参照してください。

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部						
科目	期別	第96期 H17.3.31現在		第97期 H18.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		17,725	54.5 %	15,336	47.8 %	2,389
現金及び預金		4,661		3,180		1,481
受取手形		1,406		1,089		317
売掛金		6,891		7,279		388
製品及び商品		1,348		1,407		59
材料		293		345		52
仕掛品		746		520		226
貯蔵品		364		345		19
繰延税金資産		369		361		8
関係会社短期貸付金		793		440		353
未収入金		819		346		473
その他		44		38		6
貸倒引当金		12		18		6
固定資産		14,824	45.5 %	16,746	52.2 %	1,922
(有形固定資産)		(3,156)	(9.7 %)	(3,070)	(9.6 %)	(86)
建物		1,714		1,717		3
構築物		64		57		7
機械及び装置		112		100		12
車両及び運搬具		5		3		2
工具器具及び備品		1,206		1,150		56
土地		53		41		12
(無形固定資産)		(1,756)	(5.4 %)	(2,296)	(7.1 %)	(540)
ソフトウェア・その他		1,756		2,296		540
(投資その他の資産)		(9,911)	(30.4 %)	(11,379)	(35.5 %)	(1,468)
投資有価証券		2,017		2,416		399
関係会社株式		5,986		6,691		705
関係会社長期貸付金		971		1,324		353
長期前払費用		32		19		13
その他		1,091		1,087		4
貸倒引当金		188		159		29
資産合計		32,550	100.0 %	32,082	100.0 %	468

(単位：百万円：未満切捨)

負債の部						
科目	期別	第96期 H17.3.31現在		第97期 H18.3.31現在		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
流動負債		7,704	23.7 %	7,071	22.1 %	633
買掛金		2,659		2,954		295
短期借入金		780		470		310
一年以内償還予定社債		872		192		680
関係会社短期借入金		1,132		1,143		11
未払金		267		285		18
未払費用		924		1,014		90
未払法人税等		67		34		33
従業員賞与引当金		485		430		55
製品保証引当金		203		186		17
その他		312		359		47
固定負債		6,348	19.5 %	6,233	19.4 %	115
社債		320		128		192
長期借入金		1,094		624		470
繰延税金負債		476		759		283
退職給付引当金		4,244		4,611		367
役員退職慰労引当金		213		109		104
負債合計		14,053	43.2 %	13,304	41.5 %	749
資本の部						
資本金		6,025	18.5 %	6,025	18.8 %	-
(資本剰余金)		(6,942)	(21.3 %)	(6,942)	(21.6 %)	(-)
資本準備金		6,942	21.3 %	6,942	21.6 %	-
(利益剰余金)		(5,008)	(15.4 %)	(4,874)	(15.2 %)	(134)
利益準備金		1,037	3.2 %	1,037	3.2 %	-
任意積立金		4,284	13.2 %	3,284	10.3 %	1,000
当期末処分利益(未処理損失)		313	1.0 %	553	1.7 %	866
その他有価証券評価差額金		547	1.7 %	969	3.0 %	422
自己株式		26	0.1 %	34	0.1 %	8
資本合計		18,496	56.8 %	18,777	58.5 %	281
負債・資本合計		32,550	100.0 %	32,082	100.0 %	468

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第96期 H17.3.31現在		第97期 H18.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
関係会社に対する短期金銭債権		1,802		1,232		570
関係会社に対する長期金銭債権		142		159		17
関係会社に対する短期金銭債務		1,967		1,996		29
有形固定資産の減価償却累計額		16,431		16,502		71
担保提供資産		1,313		1,270		43
投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券		-		40		40
保証債務残高		25		10		15
受取手形割引残高		11		5		6
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		547		969		422

2. 比較損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第96期		第97期		増減
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		31,395	100.0 %	28,456	100.0 %	2,939
売上原価		22,710	72.3 %	20,336	71.5 %	2,374
販売費及び一般管理費		8,028	25.6 %	8,489	29.8 %	461
営業利益(損失)		656	2.1 %	369	1.3 %	1,025
営業外収益		501	1.6 %	813	2.9 %	312
受取利息及び配当金		67		339		272
為替差益		40		119		79
不動産賃貸収入		314		297		17
その他の営業外収益		79		57		22
営業外費用		536	1.7 %	360	1.3 %	176
支払利息		46		40		6
不動産賃貸費用		298		270		28
棚卸資産処分損		112		-		112
その他の営業外費用		78		50		28
経常利益		621	2.0 %	83	0.3 %	538
特別利益		217	0.7 %	168	0.6 %	49
固定資産売却益		3		3		0
投資有価証券売却益		214		165		49
特別損失		128	0.4 %	63	0.2 %	65
固定資産売却損		12		6		6
固定資産廃却損		40		28		12
投資有価証券売却損		-		1		1
投資有価証券評価損		9		-		9
関係会社株式売却損		29		-		29
関係会社支援損		30		20		10
特別退職金		6		7		1
税引前当期純利益		711	2.3 %	188	0.7 %	523
法人税、住民税及び事業税		15	0.1 %	15	0.1 %	-
法人税等調整額		148	0.5 %	7	0.0 %	155
当期純利益		843	2.7 %	165	0.6 %	678
前期繰越利益(損失)		1,157		387		1,544
当期末処分利益(未処理損失)		313		553		866

(注記事項) 関係会社との取引高

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第96期		第97期		増減
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
売上高		3,999		3,700		299
仕入高		13,422		12,205		1,217
不動産賃貸収入		303		286		17

3. 利益処分案

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第96期 平成17年6月29日
	当期未処理損失 別途積立金取崩額	
	計	686
これを次のとおり処分いたします。		
配当金 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		251 48 (5)
次期繰越利益		387

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第97期 平成18年6月29日
	当期未処分利益	
これを次のとおり処分いたします。		
次期繰越利益		553

4. 売上高内訳

(単位：百万円：未満切捨)

区分	第96期		第97期		増減金額	対前期 増減率
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比		
情報通信部門	24,057	76.6 %	21,338	75.0 %	2,719	11.3 %
産業計測部門	2,829	9.0 %	2,810	9.9 %	19	0.7 %
電子製版機部門	4,509	14.4 %	4,306	15.1 %	203	4.5 %
合計	31,395	100.0 %	28,456	100.0 %	2,939	9.4 %
輸出(内書)	2,500	8.0 %	2,206	7.8 %	294	11.8 %

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法によっています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(一部仕掛品については個別原価法)により評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっています。
なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。
なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。
- (3) 長期前払費用 定額法によっています。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 従業員賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 製品保証引当金
無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。
過去勤務債務については、当事業年度においてポイント制導入による退職金制度に改定したことにより、62百万円発生しました。当該債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による必要額を引当てています。
なお、平成17年6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰り入れを行っていません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金利
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。
このような運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成18年3月31日に終了する事業年度から適用されることに伴うものです。

これによる損益に与える影響はありません。

5. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っていますので記載を省略しています。

6. 有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：百万円：未満切捨)

	第96期 平成17年3月31日現在	第97期 平成18年3月31日現在
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	206	151
貯蔵品否認	228	476
貸倒引当金繰入超過額	1	14
賞与引当金繰入超過額	198	176
退職給付引当金繰入超過額	1,733	1,890
減価償却超過額	47	41
投資有価証券評価損否認	15	11
関係会社株式評価損否認	1,156	1,041
繰越欠損金	331	181
その他	711	644
繰延税金資産小計	4,630	4,630
評価性引当額	4,261	4,269
繰延税金資産合計	369	361
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	85	85
その他有価証券評価差額金	390	673
繰延税金負債合計	476	759
繰延税金資産の純額	107	397

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に

重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第96期 平成17年3月31日現在	第97期 平成18年3月31日現在
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	8.8
寄付金等永久に損金に算入されない項目	8.0	-
永久に益金に算入されない項目	2.3	63.5
住民税均等割等	2.1	8.0
評価性引当額の増減額等	71.2	4.0
繰越欠損金控除額に与える所得税額控除の影響	-	13.4
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6	12.0

役員の変動（平成18年6月29日付予定）

役員の変動につきましては、平成18年6月29日に予定する第97回定時株主総会および取締役会において、以下のとおり決定する予定であります。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役 ^{ふたむら}二村 ^{ゆうじ}裕治 (現当社執行役員通信事業本部エリア統括営業部統括部長)

(2) 新任社外監査役候補者

監査役 ^{つだ}津田 ^{けいじ}啓二 (現日本生命保険相互会社取締役兼広電日生寿保険有限公司総経理)

(3) 退任予定取締役

取締役 ^{たかはし}高橋 ^{ゆうたろう}佑太郎 (平成18年6月29日付で当社顧問に就任予定)

取締役 ^{すがわら}菅原 ^{ひろし}博 (平成18年6月23日付で福島岩通株式会社代表取締役社長に就任予定)

取締役 ^{みはら}三原 ^{のぼる}登 (平成18年6月8日付で東通工業株式会社代表取締役社長に就任予定)

(4) 昇格執行役員候補者

常務執行役員 ^{なかやま}中山 ^{ひさお}久男 (現当社取締役執行役員NTT事業本部長兼技術本部長)

(5) 新任執行役員候補者

執行役員 ^{はなぶさ}英 ^{まさお}政雄 (現当社経理部長)

執行役員 ^{どい}土肥 ^{あきほ}昭穂 (現福島岩通株式会社専務取締役)

執行役員 ^{だいくはら}大工原 ^{ひろし}博 (現当社総務人事部長)

執行役員 ^{こんどう}近藤 ^{つねお}恒男 (現当社コンポーネント事業部長)

執行役員 ^{みうら}三浦 ^{ひろし}弘 (現当社通信事業本部エリア統括営業部販売促進部長)

執行役員 ^{やまもと}山本 ^{あきむ}修 (現当社技術本部長付)

3. 新体制（平成18年6月29日付）

（1）取締役・監査役

代表取締役社長	石橋 義之
取締役	佐藤 信夫
取締役	川田 義広
取締役	中山 久男
取締役	二村 裕治
監査役（常勤）	盛上 栄治
監査役（常勤）	吉村 博人
監査役（非常勤・社外）	榑部 吉正
監査役（非常勤・社外）	清原 新治
監査役（非常勤・社外）	津田 啓二

（2）執行役員

社長執行役員	石橋 義之
常務執行役員	佐藤 信夫
常務執行役員	川田 義広
常務執行役員	中山 久男
執行役員	二村 裕治
執行役員	吉本 誠
執行役員	古藤田 雅彦
執行役員	英 政雄
執行役員	土肥 昭穂
執行役員	大工原 博
執行役員	近藤 恒男
執行役員	三浦 弘
執行役員	山本 修